

平成16年(行ウ)第68号 公金支出差止等請求事件

原告 村越啓雄 外50名

被告 千葉県知事 外2名

証拠説明書(甲号証)

2009(平成21)年5月7日

千葉地方裁判所民事第3部合議4係 御中

原告ら訴訟代理人弁護士 菅野 泰

同 廣瀬 理夫

同 中丸 素明

同 植竹 和弘

同 拝師 徳彦

同 及川 智志

同 島田 亮

同 山口 仁

同 近藤 裕香

甲号証	標目	作成者	作成日	原・写の別	立証趣旨
58	「再意見書（被告反論意見書への再反論）利水と治水について」	嶋津暉之 大野博美	H21.5.9	原本	被告から提出された「反論意見書」（嶋津暉之・大野博美供述に対するもの）に対する反論。上記「反論意見書」が治水に関しても、利水に関しても、誤りであること
59	「再意見書（被告反論意見書への再反論）佐倉市の水道水、再評価、財政等について」	大野博美	H21.5.7	原本	作成者の陳述書（甲20）及び証言に対して被告から反論の意見書（乙368）が提出されたところであるが、同意見書に対して反論し、その誤りを明らかにしたもの
60	「千葉県の財政状況と県債について」	千葉県	H20.10	原本	<p>県の財産である「財政調整基金」（いわば預貯金）が、平成10年度以降残高ゼロとなっていること</p> <p>県債残高は、平成20年度で2兆5000億円超（実質的にみても2兆3000億円超）となっていること</p> <p>その他、千葉県の財政状況が益々深刻化しており、危機的状況に陥っていること</p>
61	日本経済新聞記事	日本経済新聞社	H21.1.15	写し	千葉県が、一般会計総額が1兆4267億円となる2009年度当初予算案を発表したこと。6月補正時点での財源不足は08年当初の145億円を上回る見通しとされたこと
62	朝日新聞記事	朝日新聞社	H21.1.15	〃	甲61とほぼ同旨で、千葉県の財政状況がますます厳しいものとなっていることを指摘している
63	日本経済新聞記事	日本経済新聞社	H21.2.4	〃	千葉県が、2009年度予算の6月補正で少なくとも160億円の財源不足が生じるとの見通しを明らかにしたことなど
64	千葉日報記事	千葉日報社	H21.3.1	〃	堂本知事在任中の2期・8年間で、県債残高が6500億円増え、2兆5000億円を超える見通しとなったこと。これは、県民1人

					当たりの借金が10万円増え、41万円に上ることを意味することなど
6 5	県債残高及び元利金償還額の推移				平成元年度から同19年度までの県債残高及び元利金償還額の推移を表した図表。 この20年間弱の間に、県債残高が約4倍にまで膨らんでいる事実など
6 6	地方公営企業経営研究会編「地方公営企業年鑑」(H12.4.1～H13.3.31)	(財)地方財務協会		写し	次のとおりの指摘をしていること 現状 工業用水道は、その水源の多くをダム等に依存しているが、ダム等の建設は地理的条件等による開発地点の希少化・遠隔化、水源地域対策及び補償問題等により長期化し、営業開始までの期間が長くなっている。その間、社会経済情勢の変化、水利用の合理化等によって工業用水の需要は横ばいとなっており、未売水の保有が企業会計のみならず、一般会計を含めた地方公共団体としての将来の負担として懸念されている。また、建設の長期化に伴い、ダム建設事業費が増大しており、経営に与える影響が大きくなってきている。 今後の課題 建設投資計画の策定に当たっては従前にも増して的確な需要予測を行い、投資規模の適正化を図るとともに、水需要の動向に対処する必要がある場合には、ダム基本計画等の見直しを求めていくことが肝要である。また、既に建設に着手している水源開発施設で将来の水需要が見込めないものによっては、積極的に他用途への転換を図ることが必要である。
6 7	都県合同に	茨城県・	H20.1.10	写し	平成15年度に行われたダム総

	よるハッ場 ダム現地調 査報告書	栃木県・ 埼玉県・ 千葉県・ 東京都			事業費の増額変更、同19年度 の工期の延伸については、い ずれも国交省の説明を鵜呑み にせず実地調査等を行ったと されているが、実際には[鵜 呑み]にしてきた事実が明ら かになっており、矛盾してい ること
68	千葉県議会 予算委員会 会議録(平 成20年2月 定例会)	千葉県議 会事務局		写し	工業用水に関して 未売水量(工水が余ってい るために売りに出している量) が5万トンを超えていること 企業が新たに給水申込みを する場合、従来納付金(21万 円/ト)を徴収していたが、 新規申込みを促すためにこれ を廃止したこと(その差額が1 00億円にものぼること)が、 県議会の中で明らかにされて いること
69	東京新聞記 事	中日新聞 社	H21.5.1	写し	ハッ場ダムについて、「最大 流量の想定『過大』」「政府答 弁書も効果否定」との見出し のもとに問題点を指摘した記 事が刊行されていること
70	上毛新聞記 事	上毛新聞 社	H21.5.4	写し	ハッ場ダム訴訟について、5月 11日に東京地裁で初の司法判 断があることを伝え、争点を 整理した記事が刊行されてい ること